

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	47,575,614	49,431,006	1,855,392	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	41,139,407	43,022,561	1,883,154	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	6,436,207	6,408,445	△ 27,762	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	201,790,778	202,568,917	778,139	436,002	440,794	4,792	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	36,660	54,591	17,931	0	0	0	
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	5,637,635	5,322,970	△ 314,665	0	0	0	
(3)快適な道路環境等を創造する	138,817,177	139,739,967	922,790	436,002	440,794	4,792	自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	11,609,066	11,692,925	83,859	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	18,896,648	19,301,943	405,295	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	26,793,592	26,456,521	△ 337,071	0	0	0	
3 地球環境の保全	18,288,805	16,353,406	△ 1,935,399	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	18,288,805	16,353,406	△ 1,935,399	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	742,101,267	740,286,282	△ 1,814,985	25,989,000	25,386,640	△ 602,360	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	20,715,350	20,627,869	△ 87,481	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	117,319,481	115,036,480	△ 2,283,001	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	584,823,734	583,390,341	△ 1,433,393	17,509,000	18,516,640	1,007,640	東日本大震災復興特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	19,242,702	21,231,592	1,988,890	8,480,000	6,870,000	△ 1,610,000	東日本大震災復興特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	475,456,867	498,902,728	23,445,861	170,907,018	172,913,745	2,006,727	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	11,146,769	7,908,915	△ 3,237,854	146,927,509	150,614,772	3,687,263	自動車安全特別会計
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	380,988,483	405,801,194	24,812,711	81,000	0	△ 81,000	東日本大震災復興特別会計
(3)自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	16,562,370	16,231,279	△ 331,091	自動車安全特別会計
(4)自動車の安全性を高める	0	0	0	4,703,557	6,067,694	1,364,137	自動車安全特別会計
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	83,321,615	85,192,619	1,871,004	2,632,582	0	△ 2,632,582	東日本大震災復興特別会計
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	895,435,275	848,740,861	△ 46,694,414	223,783,689	218,834,549	△ 4,949,140	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	175,293,267	177,129,026	1,835,759	7,431,000	6,167,000	△ 1,264,000	東日本大震災復興特別会計
(2)観光立国を推進する	9,674,050	9,774,579	100,529	0	0	0	
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	413,958	298,000	△ 115,958	0	0	0	
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	580,624,000	532,626,000	△ 47,998,000	0	0	0	
(5)整備新幹線の整備を推進する	74,335,000	77,946,606	3,611,606	0	0	0	
(6)航空交通ネットワークを強化する	55,095,000	50,966,650	△ 4,128,350	216,352,689	212,667,549	△ 3,685,140	自動車安全特別会計
7 都市再生・地域再生の推進	33,930,176	32,898,510	△ 1,031,666	0	0	0	
(1)都市再生・地域再生を推進する	33,930,176	32,898,510	△ 1,031,666	0	0	0	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	268,678,478 〈233,634〉の内数	288,323,064 〈281,515〉の内数	19,644,586 〈47,881〉の内数	1,475,014	5,302,290	3,827,276	
(1)鉄道網を充実・活性化させる	20,063,070 〈233,634〉の内数	19,847,440 〈281,515〉の内数	△ 215,630 〈47,881〉の内数	0	0	0	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	30,920,147 〈233,634〉の内数	29,385,274 〈281,515〉の内数	△ 1,534,873 〈47,881〉の内数	1,475,014	5,302,290	3,827,276	自動車安全特別会計

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	60,000	500,000	440,000	0	0	0	
	(4)道路交通の円滑化を推進する	217,635,261	238,590,350	20,955,089	0	0	0	
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	29,660,797	29,431,332	△ 229,465	0	0	0	
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	1,365,761	1,378,654	12,893	0	0	0	
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	4,928,955	4,817,269	△ 111,686	0	0	0	
	(3)建設市場の整備を推進する	1,154,662	1,287,447	132,785	0	0	0	
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	608,606	892,919	284,313	0	0	0	
	(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	11,867,985	11,604,112	△ 263,873	0	0	0	
	(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	9,938	93,412	83,474	0	0	0	
	(7)海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	9,724,890	9,357,519	△ 367,371	0	0	0	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,419,632,277	2,425,049,028	5,416,751	8,582,000	9,644,000	1,062,000	
	(1)総合的な国土形成を推進する	1,878,965,635	1,879,638,628	672,993	7,729,000	9,466,000	1,737,000	東日本大震災復興特別会計
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	3,981,418	3,766,522	△ 214,896	0	0	0	
	(3)離島等の振興を図る	68,833,690	67,773,503	△ 1,060,187	216,000	123,000	△ 93,000	東日本大震災復興特別会計
	(4)北海道総合開発を推進する	467,851,534	473,870,375	6,018,841	637,000	55,000	△ 582,000	東日本大震災復興特別会計
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進	23,505,540 〈233,634〉の内数	24,203,013 〈281,515〉の内数	697,473 〈47,881〉の内数	0	0	0	
	(1)技術研究開発を推進する	20,332,140 〈233,634〉の内数	20,021,959 〈281,515〉の内数	△ 310,181 〈47,881〉の内数	0	0	0	
	(2)情報化を推進する	3,173,400	4,181,054	1,007,654	0	0	0	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
12 国際協力、連携等の推進	1,184,246	1,198,586	14,340	0	0	0	
(1)国際協力、連携等を推進する	1,184,246	1,198,586	14,340	0	0	0	
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上	17,735,841	17,854,485	118,644	0	0	0	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	17,735,841	17,854,485	118,644	0	0	0	
計	5,175,209,595	5,175,522,733	313,138	431,172,723	432,522,018	1,349,295	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、国土交通省所管分のみ掲記している。
4. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 26年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				47,575,614	49,431,006	1,855,392
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策事業費	住宅対策事業に必要な経費	1,500,000	2,000,000	500,000
	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	39,639,407	41,022,561	1,383,154
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,410,935	6,384,320	△ 26,615
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	25,272	24,125	△ 1,147
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				201,790,778	202,568,917	778,139
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的なバリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	22,494	39,533	17,039
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	14,166	15,058	892
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	143,538	194,877	51,339
	国土交通本省	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	5,489,144	5,123,315	△ 365,829
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,953	4,778	△ 175
(3)快適な道路環境等を創造する	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	1,074,177	1,008,967	△ 65,210
	国土交通本省	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	137,743,000	138,731,000	988,000
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	182,560	176,344	△ 6,216

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	22,506	22,581	75
		国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,344,000	4,344,000	0
		国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	134,000	224,000	90,000
		国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	6,926,000	6,926,000	0
	(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	158,334	157,000	△ 1,334
		国土交通本省	国営公園等事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,738,314	19,144,943	406,629
	(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	132,703	124,533	△ 8,170
		国土交通本省	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	21,436,322	21,281,432	△ 154,890
		国土交通本省	下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,224,567	5,050,556	△ 174,011
	3 地球環境の保全					18,288,805	16,353,406
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,268,559	16,320,102	△ 1,948,457	
	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	15,815	28,857	13,042	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,431	4,447	16	
4 水害等災害による被害の軽減					742,101,267	740,286,282	△ 1,814,985
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	30,971	21,004	△ 9,967	
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	538,890	518,639	△ 20,251	

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,793,458	18,766,199	△ 27,259	
	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,352,031	1,322,027	△ 30,004	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	534,481	900,480	365,999	
	国土交通本省	市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	800,000	906,000	106,000	
	国土交通本省	住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	113,049,000	110,192,000	△ 2,857,000	
	国土交通本省	都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	2,936,000	2,838,000	△ 98,000	
	国土交通本省	下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	0	200,000	200,000	
	(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	264,259	250,076	△ 14,183
		国土交通本省	河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	104,707	104,707	0
国土交通本省		河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	430,488,664	418,155,597	△ 12,333,067	
国土交通本省		多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	46,238,670	57,615,447	11,376,777	
国土交通本省		総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	6,346,000	6,341,600	△ 4,400	
国土交通本省		砂防事業費	砂防事業に必要な経費	83,554,434	84,074,914	520,480	
国土交通本省		急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,000	16,000	0	
国土交通本省		災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	17,811,000	16,832,000	△ 979,000	
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	19,242,702	21,231,592	1,988,890

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				475,456,867	498,902,728	23,445,861
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	3,742,763	1,937,834	△ 1,804,929
	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	139,275	137,250	△ 2,025
	国土交通本省	独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,027,569	2,068,704	41,135
	国土交通本省	独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	72,453	0	△ 72,453
	国土交通本省	鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	4,503,000	3,099,000	△ 1,404,000
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	450,862	455,937	5,075
	地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	42,056	41,423	△ 633
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	168,791	168,767	△ 24
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	410,483	389,194	△ 21,289
	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	221,390,000	248,513,000	27,123,000
	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	159,188,000	156,899,000	△ 2,289,000
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	32,002	32,329	327
	海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	57,824,300	60,281,825	2,457,525
	海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	22,181,505	21,562,187	△ 619,318
	海上保安庁	航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	3,283,808	3,316,278	32,470

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				895,435,275	848,740,861	△ 46,694,414
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	4,046,886	3,159,598	△ 887,288
	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	169,320,868	172,471,923	3,151,055
	国土交通本省	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,906,020	1,484,848	△ 421,172
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	19,493	12,657	△ 6,836
(2)観光立国を推進する	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	53,867	52,944	△ 923
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	7,707,810	3,180,053	△ 4,527,757
	観光庁	独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,912,373	6,541,582	4,629,209
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	413,958	298,000	△ 115,958
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	580,624,000	532,626,000	△ 47,998,000
(5)整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,385,000	2,496,606	111,606
	国土交通本省	整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	71,950,000	75,450,000	3,500,000
(6)航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,226,851	11,991,963	765,112
	国土交通本省	北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	234,000	1,978,000	1,744,000
	国土交通本省	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	138,000	418,000	280,000

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	34,933,149	29,451,687	△ 5,481,462
		国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	7,012,000	5,895,000	△ 1,117,000
		国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,551,000	1,232,000	△ 319,000
7 都市再生・地域再生の推進					33,930,176	32,898,510	△ 1,031,666
	(1)都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,560,847	1,703,508	142,661
		国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	32,339,366	31,172,899	△ 1,166,467
		地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	29,963	22,103	△ 7,860
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上					268,678,478	288,323,064	19,644,586
					<233,634>の内数	<281,515>の内数	<47,881>の内数
	(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	475,230	452,632	△ 22,598
		国土交通本省	鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	19,584,000	19,391,000	△ 193,000
		国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<233,634>の内数	<281,515>の内数	<47,881>の内数
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,840	3,808	△ 32
	(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	30,736,740	29,206,708	△ 1,530,032
		国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<233,634>の内数	<281,515>の内数	<47,881>の内数
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	183,407	178,566	△ 4,841
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	60,000	500,000	440,000

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
	(4) 道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	154,261	126,350	△ 27,911
		国土交通本省	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	217,481,000	238,464,000	20,983,000
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					29,660,797	29,431,332	△ 229,465
	(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,365,761	1,378,654	12,893
	(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,928,955	4,817,269	△ 111,686
	(3) 建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	818,840	957,500	138,660
		地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	321,856	315,769	△ 6,087
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,966	14,178	212
	(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	604,214	888,565	284,351
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	4,392	4,354	△ 38
	(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	11,867,985	11,604,112	△ 263,873
	(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,119	82,633	79,514
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	6,819	10,779	3,960
	(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	1,452,533	1,057,942	△ 394,591
		国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	299,492	466,404	166,912
		国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	145,554	145,850	296

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,350,959	5,197,241	△ 153,718
	国土交通本省	国土交通本省	独立行政法人航海訓練所施設整備費	独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	46,286	30,857	△ 15,429
	国土交通本省	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,384,974	2,375,376	△ 9,598
	国土交通本省	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	38,628	38,628
	地方運輸局	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,092	45,221	129
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				2,419,632,277	2,425,049,028	5,416,751
	(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	1,079,635	998,628	△ 81,007
		国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	1,877,489,000	1,878,243,000	754,000
		国土交通本省	官民連携基盤整備推進調査費	官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	397,000	397,000	0
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1,450,697	1,281,215	△ 169,482
		国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,530,721	2,485,307	△ 45,414
	(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	1,188,649	1,178,434	△ 10,215
		国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	2,150,611	2,066,578	△ 84,033
		国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,114,038	1,064,362	△ 49,676
		国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	770,000	797,000	27,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	71,000	81,000	10,000

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島河川整備事業に必要な経費	480,000	360,000	△ 120,000
		国土交通本省	離島振興事業費	砂防事業に必要な経費	165,000	330,000	165,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	588,000	0	△ 588,000
		国土交通本省	離島振興事業費	港湾事業に必要な経費	3,431,202	3,374,946	△ 56,256
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,449,190	1,432,183	△ 17,007
		国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	894,000	894,000	0
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	497,000	497,000	0
		国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,478,000	1,320,000	△ 158,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	82,000	98,000	16,000
		国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	7,103	8,103	1,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,091,373	3,601,782	△ 489,591
		国土交通本省	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	809,897	921,897	112,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	2,375,627	2,580,218	204,591
		国土交通本省	離島振興事業費	農地等保全事業に必要な経費	377,000	430,000	53,000
		国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農地等保全事業に必要な経費	35,000	95,000	60,000
		国土交通本省	離島振興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	5,892,000	5,350,000	△ 542,000

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,678,000	1,678,000	0	
	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	500,000	505,000	5,000	
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	265,000	153,000	△ 112,000	
	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	12,071,000	12,458,000	387,000	
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	536,000	406,000	△ 130,000	
	国土交通本省	離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	16,978,000	16,961,000	△ 17,000	
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,859,000	9,132,000	273,000	
	(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	378,151	395,043	16,892
	国土交通本省	北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	471,000	470,000	△ 1,000	
	国土交通本省	北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	6,009,000	6,084,000	75,000	
	国土交通本省	北海道開発事業費	河川整備事業に必要な経費	63,000,128	60,939,943	△ 2,060,185	
	国土交通本省	北海道開発事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	9,855,860	11,903,263	2,047,403	
	国土交通本省	北海道開発事業費	総合流域防災事業に必要な経費	430,000	429,400	△ 600	
	国土交通本省	北海道開発事業費	砂防事業に必要な経費	3,784,012	3,750,394	△ 33,618	
国土交通本省	北海道開発事業費	地域連携道路事業に必要な経費	95,301,000	90,562,000	△ 4,739,000		
国土交通本省	北海道開発事業費	道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	69,720,000	77,552,000	7,832,000		

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	2,953,000	4,342,000	1,389,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾事業に必要な経費	13,892,330	14,033,000	140,670
	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	33,670	0	△ 33,670
	国土交通本省	北海道開発事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	837,000	770,000	△ 67,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路環境改善事業に必要な経費	1,883,000	2,009,000	126,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	19,191,000	18,576,000	△ 615,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	2,591,000	2,581,000	△ 10,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	932,939	998,964	66,025
	国土交通本省	北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,300,000	1,442,000	142,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	38,887,683	39,249,424	361,741
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	12,388,500	12,629,679	241,179
	国土交通本省	北海道開発事業費	農地等保全事業に必要な経費	4,217,261	4,782,265	565,004
	国土交通本省	北海道開発事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,935,000	12,314,000	△ 621,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	5,215,000	6,348,000	1,133,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	23,072,000	23,853,000	781,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	73,850,000	73,413,000	△ 437,000

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,723,000	4,443,000	△ 280,000
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進				23,505,540 〈233,634〉の内数	24,203,013 〈281,515〉の内数	697,473 〈47,881〉の内数
	(1)技術研究開発を推進する						
		国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	1,520,013	1,492,696	△ 27,317
		国土交通本省	国立研究開発法人土木研究所運営費	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,465,471	8,499,996	34,525
		国土交通本省	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	435,005	430,655	△ 4,350
		国土交通本省	国立研究開発法人建築研究所運営費	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,744,505	1,734,360	△ 10,145
		国土交通本省	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	82,051	81,230	△ 821
		国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	〈233,634〉の内数	〈281,515〉の内数	〈47,881〉の内数
		国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	770,680	724,772	△ 45,908
		国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	44,000	44,000	0
		国土交通本省	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,622,826	2,728,660	105,834
		国土交通本省	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	211,060	125,773	△ 85,287
		国土交通本省	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,218,464	1,226,486	8,022
		国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	159,690	0	△ 159,690
		国土交通本省	国立研究開発法人電子航法研究所運営費	国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,530,174	1,467,288	△ 62,886
		国土交通本省	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	74,057	61,481	△ 12,576

政策評価体系		組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
		国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に 必要な経費	560,044	520,677	△ 39,367
		国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	105,173	96,774	△ 8,399
		気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に 必要な経費	788,927	787,111	△ 1,816
	(2)情報化を推進する	国土交通本省	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	2,159,514	3,126,059	966,545
		地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	517,531	571,271	53,740
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	224,867	225,581	714
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	271,488	258,143	△ 13,345
12 国際協力、連携等の推進					1,184,246	1,198,586	14,340
	(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	1,184,246	1,198,586	14,340
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上					17,735,841	17,854,485	118,644
	(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	103,103	128,111	25,008
		国土交通本省	官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,573,096	13,666,732	93,636
		国土交通本省	官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
計					5,175,209,595	5,175,522,733	313,138

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 26年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				436,002	440,794	4,792
(3)快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	436,002	440,794	4,792
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				168,193,436	172,913,745	4,720,309
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備勘定	空港等維持運営費	空港等の維持運営に必要な経費	146,927,509	150,614,772	3,687,263
(3)自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	3,750,423	3,529,572	△ 220,851
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	5,515,040	5,501,172	△ 13,868
	自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,892,911	6,657,893	△ 235,018
	自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	403,996	542,642	138,646
(4)自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	928,454	926,604	△ 1,850
	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	297,301	886,028	588,727
	自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	828,378	1,174,096	345,718
	自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,428,578	2,841,436	412,858
	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	220,846	239,530	18,684
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				216,352,689	212,667,549	△ 3,685,140

政策評価体系		勘定	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
(6)航空交通ネットワークを強化する	空港整備勘定	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	71,272,580	69,731,589	△ 1,540,991	
	空港整備勘定	北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	7,859,653	8,560,567	700,914	
	空港整備勘定	離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	1,042,389	1,062,246	19,857	
	空港整備勘定	離島空港整備事業費	奄美群島空港整備事業に必要な経費	629,785	571,977	△ 57,808	
	空港整備勘定	沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	34,963,524	37,003,333	2,039,809	
	空港整備勘定	航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	25,478,887	26,943,113	1,464,226	
	空港整備勘定	新関西国際空港株式会社補給金	新関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	2,000,000	0	△ 2,000,000	
	空港整備勘定	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0	
	空港整備勘定	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	485	485	
	空港整備勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	70,489,337	66,177,705	△ 4,311,632	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				1,475,014	5,302,290	3,827,276	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	空港整備勘定	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,475,014	5,302,290	3,827,276	
計				386,457,141	391,324,378	4,867,237	

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。

2. 26年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

所管：国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

会計：東日本大震災復興特別会計

(単位：千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
4 水害等災害による被害の軽減				25,989,000	25,386,640	△ 602,360
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	17,509,000	18,516,640	1,007,640
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	8,480,000	6,870,000	△ 1,610,000
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				2,713,582	0	△ 2,713,582
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策事業費	道路交通安全対策事業に必要な経費	81,000	0	△ 81,000
(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	2,632,582	0	△ 2,632,582
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				7,431,000	6,167,000	△ 1,264,000
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	7,431,000	6,167,000	△ 1,264,000
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の 整備				8,582,000	9,644,000	1,062,000
(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	7,729,000	9,466,000	1,737,000
(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	216,000	123,000	△ 93,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道開発事業費	港湾事業に必要な経費	140,000	0	△ 140,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	450,000	0	△ 450,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	47,000	55,000	8,000
計				44,715,582	41,197,640	△ 3,517,942

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、国土交通省所管分のみ掲記している。
3. 26年度予算額は、当初予算額である。